

## 公益財団法人 茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 大川 雅登(非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課	
所在地	鹿嶋市大字平井2287番地	電話番号	0299-83-3015	
ホームページURL	<a href="http://business2.plala.or.jp/i-saibai/">http://business2.plala.or.jp/i-saibai/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:i-saibai@atlas.plala.or.jp">i-saibai@atlas.plala.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	126,750	千円	設立年月日	平成6年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県水産振興事業団	65,000	51.3%
	2	茨城県	55,950	44.1%
	3	大洗町	950	0.7%
	4	日立市	800	0.6%
	5	ひたちなか市	750	0.6%
	その他	9団体	3,300	2.6%
設立目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図ることにより、水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	水産種苗生産技術開発事業	79,193	26,259	32,004	県の委託を受けて、ソイ類、アユの放流種苗を生産するとともに、鹿島灘はまぐりの初期浮遊幼生の生残率向上を図るため、細菌防除対策を講ずる等種苗量産化のための技術開発を行う。アワビ漁業では漁獲物に占める放流貝の割合は4~8割に達し、協会が生産する種苗への依存度は高い。
	全体事業に占める割合	46.2%	35.8%	39.9%	
事業2	ひらめ放流効果実証事業	32,604	10,763	8,350	燃油や資材費が高騰する中で本県漁家の経営を安定化するため、「県の魚」であり、釣り、はえなわ、刺網、底びき網、定置網など、本県沿岸漁業のほぼ全てで利用されるひらめ資源について、種苗生産・放流効果調査及び親魚養成を、県の補助事業により実施する。
	全体事業に占める割合	19.0%	14.7%	10.4%	
事業3	栽培漁業センター保守管理事業	26,709	10,669	8,871	栽培漁業推進の基盤となる県栽培漁業センターの施設について、種苗生産を実施する中で保守点検を行い、生産物への影響を未然に防止する対応を図るとともに、故障又は不都合箇所について随時修繕又は改善を行う。
	全体事業に占める割合	15.6%	14.5%	11.1%	
その他事業	事業1~3以外	32,757	25,688	30,988	
	全体事業に占める割合	19.1%	35.0%	38.6%	
全体事業		171,263	73,379	80,213	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 公益財団法人 茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ &gt;

当協会は、ヒラメ、アワビ、鹿島灘はまぐりなど本県水産資源について、漁業者や遊漁者が将来にわたって持続的に利用し、また、県民の皆様へ本県水産物の供給が図られるよう、これら種苗の生産・放流やつくり育てる漁業の普及啓発などの栽培漁業に関する事業を行っております。

現在の栽培センターが完成し当協会が大量種苗生産を開始する直前の平成6年は、ヒラメ及びアワビの年間漁獲量はほぼ直線的な減少傾向を続け、どちらの魚種もそれぞれピーク時の25%(S48:582トン→H6:155トン)及び7%(S34:81トン→H6:6トン)にまで陥るなど、極めて危機的な状況がありました。栽培漁業の政策と漁業者の資源管理の努力によりこちらの資源も回復し、現在はほぼ安定した漁業生産をあげております。(ヒラメ300トン前後、アワビ25トン前後)

漁業生産現場におかれては、1日でも早い震災からの復興と、原発事故に起因する市場への風評が解消し、本県水産資源を活用した地域振興と経営の安定を心よりお祈り申し上げます。当協会は引き続き重要資源の種苗生産と資源管理の普及啓発に努め、栽培漁業の理念である水産資源の持続的な利用と地域振興に貢献してまいります。

平成26年2月 理事長 大川 雅登

[経営状況] 公益財団法人 茨城県栽培漁業協会 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	169,501	70,403	80,956	10,553	
	基本財産運用益	376	244	228	△ 16	
	事業収益	108,600	41,602	44,310	2,708	
	受取補助金等	38,361	7,032	17,449	10,417	役員人件費、種苗放流支援事業費
	その他収益	22,164	21,525	18,969	△ 2,556	
	經常費用	171,263	73,379	80,213	6,834	
	事業費	143,050	56,440	62,309	5,869	
	管理費	28,213	16,939	17,904	965	
	うち役員人件費	6,402	2,955	5,742	2,787	
	うち職員人件費	52,707	46,489	39,432	△ 7,057	県派遣職員の引上及プロパー職員1名減等
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	△ 1,762	△ 2,976	743	3,719	
	經常外収益	0	0	0	0	
	經常外費用	0	0	0	0	
經常外増減額	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 1,762	△ 2,976	743	3,719		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	189,806	186,830	187,573	743		
貸借対照表	資産合計	242,363	239,271	248,874	9,603	
	流動資産	66,202	53,582	56,346	2,764	
	固定資産	176,161	185,689	192,528	6,839	ヒラメ費用準備資金及退給積立
	負債合計	52,557	52,441	61,301	8,860	
	流動負債	13,226	3,943	5,603	1,660	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	39,331	48,498	55,698	7,200	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	189,806	186,830	187,573	743		
基本財産充当額	126,750	126,750	126,750	0		
県財政関与状況	補助金	38,361	7,032	17,449	10,417	役員人件費、種苗放流支援事業費
	委託料	108,600	41,602	44,310	2,708	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	146,961	48,634	61,759	13,125	
	財政的関与の割合(%)	86.7%	69.1%	76.3%	7.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備 考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	0				公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費／經常費用	16.5%	23.1%	22.3%	△ 0.8	
人件費比率	人件費／經常費用	34.5%	67.4%	56.3%	△ 11.1	
自己収益比率	自己収益額／經常収益	77.1%	89.7%	78.2%	△ 11.5	
流動比率	流動資産／流動負債	500.5%	1358.9%	1005.6%	△ 353.3	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	17	2	0	17	2	0	16	2	0	△ 1	新法人移行に伴い見直し
	計	18	3	0	18	2	1	17	2	1	△ 1	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	9	2	0	6	0	0	6	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	12	0	0	12	事業再開に伴い嘱託職員等採用
	計	9	2	0	6	0	0	18	0	0	12	
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	4	1	1	0	6		40.7歳	千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,475.3千円	

[評点集計]

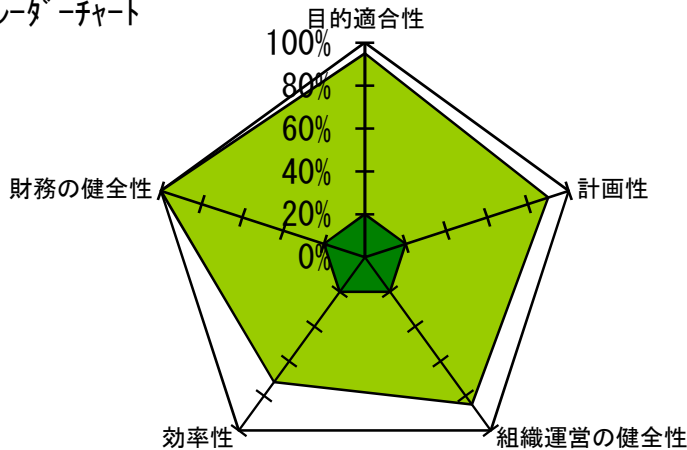
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	10	13	18	72%
財務健全性	8	15	15	100%
合計	45	82	93	88%

警戒指標

--

経営評価

レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、沿岸漁場整備開発法に規定されている水産動物の種苗生産、放流等に関する事業を実施している。水産資源の維持増大を図ることにより、漁業経営の安定、水産物の安定供給、水産物を核とした観光業及び漁業を支える関連産業等地域の活性化に寄与している。	県が策定する栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産の数量、サイズについて目標を定め、中期経営計画によって毎年度の事業を実施している。	協会運営の重要事項については、理事会及び評議員会の承認を得るとともに、経理面については、随時公認会計士の点検・指導を受けている。また、内部統制については、県に準じた諸規程、内規を設け職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図っている。	平成23年12月から、派遣職員が担っていた事務局長、センター長の業務を総務担当係長及び魚類科長代理兼係長が中核となり、常勤理事の下で迅速な意思決定を図り、職員の総意工夫により事業費の節約に努め、栽培漁業センターの保守管理、種苗生産技術の向上と効率的な協会運営を実施している。	県の水産業振興施策の基幹である栽培漁業の推進を目的とした公益事業を実施する中で、収益事業の可能性を検討している。自主財源のひらめ負担金については公平かつ合理的な納入が図られるよう県と連携し、受益団体である小型船協議会や遊漁船協議会と合意形成された所定の負担額が納入されている。
今後の事業展開の方向	平成23年3月の東日本大震災により被災した県栽培漁業センターが復旧し、平成25年度より、栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と技術開発試験を再開した。アワビは放流までに2カ年を要することから、水試施設で生産した10万個を放流するが、今年度の採卵計画は平成27年度に30万個を放流する計画で生産を開始する。 引き続き種苗生産にかかるコスト削減、技術の向上を図り、効率的、安定的な生産を目指すとともに、ひらめ負担金については、震災・東電事故で疲弊している受益者や当協会の支援団体の意見を聴取し公平性・合理性が維持されるよう継続的に調査、啓発指導を行う。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
栽培漁業の推進に関する事業を実施しており、設置目的に合致している。また、その事業内容は、水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与している。	栽培漁業に関する国の基本方針や県の基本計画に基づくとともに、当該協会が策定した中期経営計画に従い、計画的に事業は実施されている。	業務については、理事会や公認会計士等のチェックを受け、事務局の内部統制も諸規定や研修等により確立されており、健全な組織運営が行われている。	種苗生産や管理業務におけるコスト削減を行うとともに、施設整備の長寿命化を推進する等、効率性を図る取り組みが行われている。	安定した自主財源の確保に取り組むとともに、各種業務におけるコスト削減を図っている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当該法人は、本県唯一の種苗生産団体であり、国や県が推進する「栽培漁業」を担う中核団体である。さらに、栽培漁業に関する業務は県施策推進には欠かせないものであり、公共性、公益性が高いものとなっているため、当該法人は平成25年4月1日付けで公益財団法人への移行がなされた。</p> <p>なお、当該法人は自主財源の確保に努めているものの、収入におけるその割合は少なく、その経営の安定をさらに図るため、業務の効率化や受益者負担の適正化に向けた取組強化が必要であり、県としてはそれらに対し指導していくとともに、他県との広域連携体制を構築・活用することで当該法人の新たな収入源を確保し、法人運営のさらなる健全化を図る方針である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 ヒラメ種苗生産数値	万尾	82	1	12	11.7	97.5%	85
		2 アワビ種苗引渡数量, H23, H24は剥離数量	万個	27	6.25	21	19.3	91.9%	10
	健全性	1 当期収入総額/支出総額	%	102.0	100.0	100.0	101.0	100.0%	100.0
		2 保守管理費の再委託額5%節約達成率 (H23は補正後予算との対比)	%	135.1	187.0	100.0	160.0	100.0%	100.0
	効率性	1 事業支出当たりのヒラメ生産尾数	尾/千円	25	1	6	8	100.0%	23
		2 保守管理費の3%節約達成率 (H23は補正後予算とn対比)	%	123.0	15.3	100.0	65.1	65.1%	100.0
平均目標達成度							92.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	<b>改善の余地あり</b>	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>東日本大震災、東電福島原発事故による風評被害、同汚染水流出事故、燃油の高騰などの影響を受けて、同協会が対象とする漁業経営は厳しい環境におかれている。</p> <p>東日本大震災で被災した施設の復旧が完了し、平成25年度からは本格再開となったが、計画的な水産種苗生産を行われたい。</p> <p>他県との広域連携による種苗配布事業に当たるとともに安定した自主財源確保に注力されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成22年6月に策定した「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づき、計画的に種苗生産が行われるよう指導していく。</p> <p>また、平成25年度から始まった他県との広域連携を継続させ、安定した自主財源の確保が図れるよう指導していく。</p>				